

平成20年度 健全化判断比率の状況					実質公債費比率						
指標の種類		積丹町の状況 (前年度数値)	早期健全化基準	財政再生基準	区 分	決算額 (単位: 千円、%)			左の内訳 (H20)		
						H18	H19	H20			
比率の状況	実質赤字比率 (%)	- (-)	15.00	20.00	公債費充当一般財源等額 (繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く。)	(1)	442,191	407,448	363,153	(3)の内訳	決算額 (単位: 千円)
	連結実質赤字比率 (%)	5.59 (32.54)	20.00	40.00 (注1)	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	(2)				簡易水道会計	54,286
	実質公債費比率 (%)	6.7 (6.6)	25.00	35.00	公営企業債の償還の財源に当てたと認められる繰出金	(3)	183,142	119,475	77,551	下水道会計	22,848
	※3カ年平均				一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	13,299	4,369	4,577	国民健康保険会計	417
	将来負担比率 (%)	118.7 (149.8)	350.00		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(5)	6,174	3,131	4,317		
実 質 赤 字 比 率					一時借入金の子	(6)	8,307	3,250			
区 分					災害復旧費等に係る基準財政需要額	(7)	278,488	263,203	250,912		
繰上充当額 (A)					災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの)	(8)	90,135	90,259	87,583		
支払繰延額 (B)					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)	129,860	78,393	49,229		
事業繰越額 (C)					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)	(10)	18,982	2,669		(5)の内訳	決算額 (単位: 千円)
標準財政規模等 (D)					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(11)				利子補給	1,934
実質赤字比率 ((A) + (B) + (C)) / (D)					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	(12)	6,590	6,787	6,904	その他	2,383
					小 計 ((1)~(6)) - ((7)~(12))	(A)	129,058	96,362	54,970		
					標準財政規模等	(13)	1,934,374	1,785,873	1,771,723		
					(7) ~ (12) の 額	(14)	524,055	441,311	394,628		
					小 計 (13) - (14)	(B)	1,410,319	1,344,562	1,377,095		
					実質公債費比率 (A) / (B) × 100		9.15	7.17	3.99		
					将 来 負 担 比 率						
連 結 実 質 赤 字 比 率			資金不足比率		区 分			決算額 (単位: 千円、%)		左の内訳 (H20)	
区 分			決算額 (単位: 千円、%)		(単位: %)						
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	△ 334,399	将来負担額	(N-1)年度末一般会計等の地方債残高	(1)	2,906,951		(3)の内訳	決算額 (単位: 千円)
			(2)			債務負担行為に基づく支出予定額	(2)				
	(3)		一般会計等以外の会計に地方債の元利償還に対する一般会計等負担見込額	(3)		1,270,254	簡易水道会計	844,598			
	(4)		組合等の地方債の元利償還に対する当該団体の負担見込額	(4)		68,965	下水道会計	424,916			
	(5)		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)		743,241	国民健康保険会計	740			
	(6)		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)							
	(7)		連結実質赤字額	(7)		99,200					
	(8)		組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)							
資金不足・剰余額	法適 法非適		(9)		(N-1)年度末の充当可能基金現在高	(9)	28,802				
			(10)		特定の歳入見込額	(10)	344,842				
		簡易水道事業会計	(6)	0	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	3,079,758				
		下水道事業会計	(7)	0	小 計 (将来負担額 - (9) ~ (11))	(A)	1,635,209		(6)の内訳	決算額 (単位: 千円)	
実質収支	その他特別会計	産業交流雇用対策推進事業会計	(8)	0	標準財政規模等	(12)	1,771,723				
		国民健康保険事業会計	(9)	436,841	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)	250,912				
		介護保険事業会計	(10)	0	災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの)	(14)	87,583				
		後期高齢者医療会計	(11)	△ 242	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(15)	49,229				
		老人保健会計	(12)	△ 3,000	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)	(16)					
		介護福祉サービス事業会計	(13)	0	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)					
連結実質赤字額 ((1)~(13)の絶対値) (A)					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	(18)	6,904				
標準財政規模等 (B)					小 計 ((12) - 算入公債費等 (13) ~ (18)) (B)		1,377,095				
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100					将来負担比率 (A) / (B) × 100		118.7				
					(注)	1. 3年間の経過的な基準な設けられている。(H20・H21決算においては40%、H22決算においては35%、H23決算から30%) 2. 連結実質赤字額は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は負の数となる)。 3. 標準財政規模等とは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えたもの。					